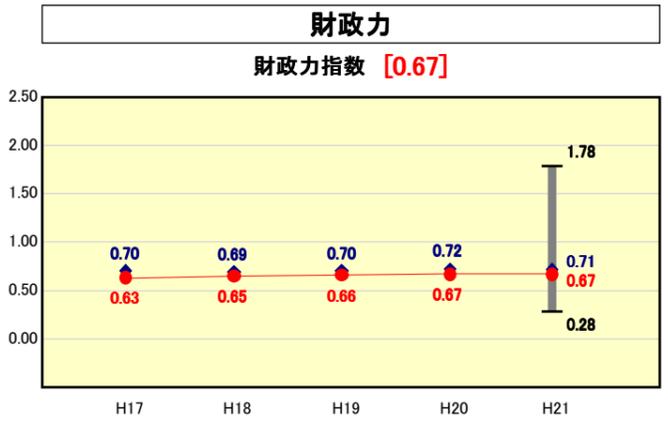


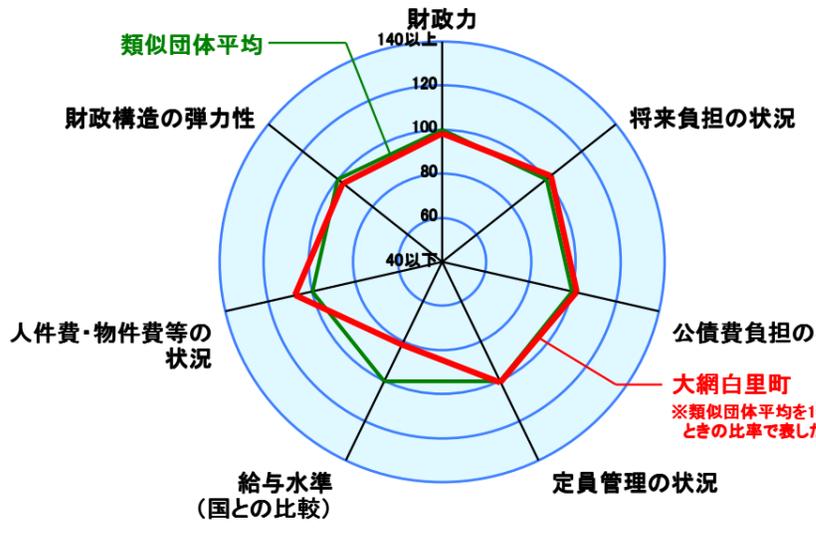
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



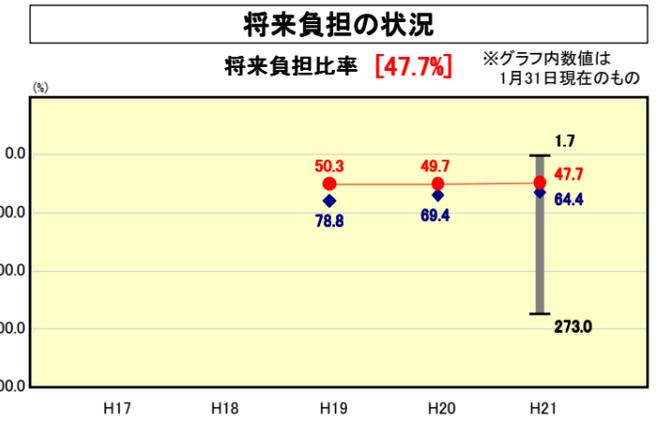
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/139
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

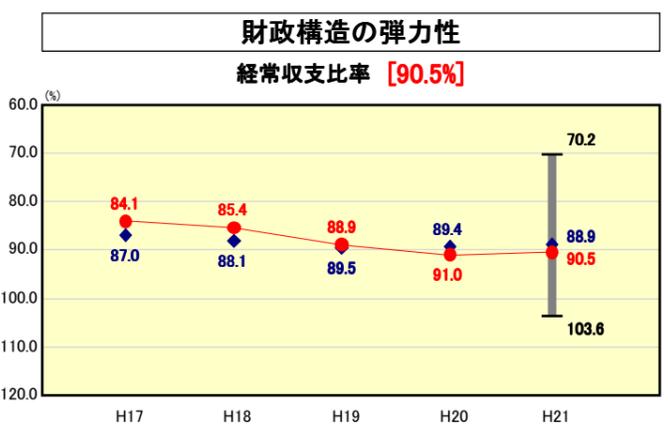
人口	50,720	人(H22.3.31現在)
面積	58.06	km ²
標準財政規模	9,057,538	千円
歳入総額	13,192,716	千円
歳出総額	12,553,821	千円
実質収支	514,779	千円



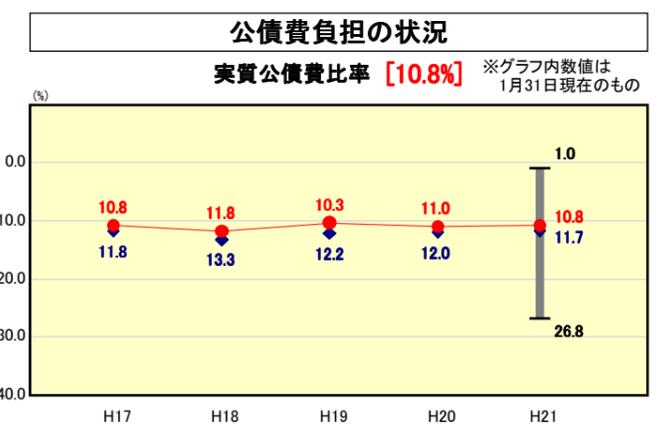
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



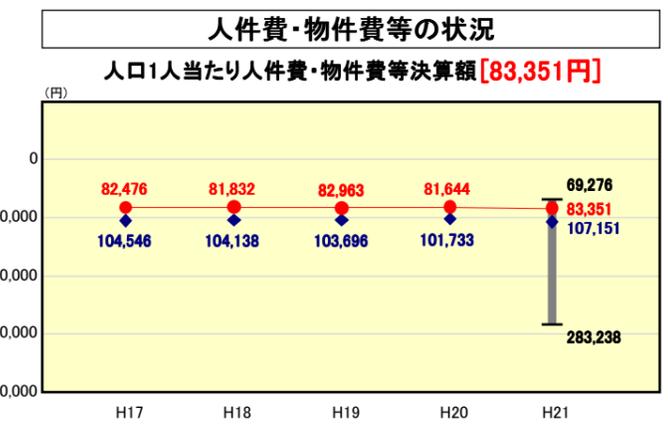
類似団体内順位 52/139
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



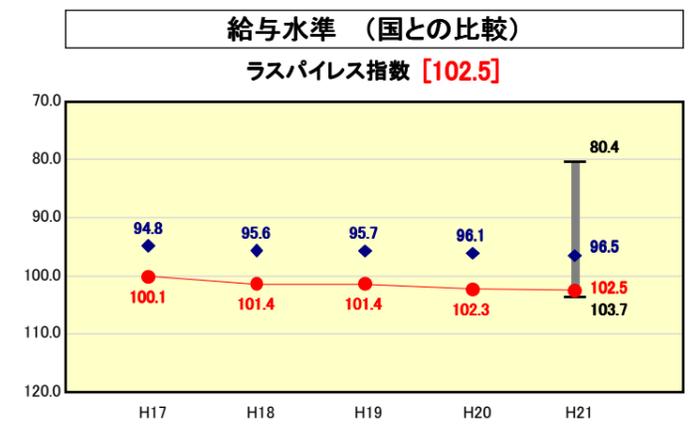
類似団体内順位 87/139
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



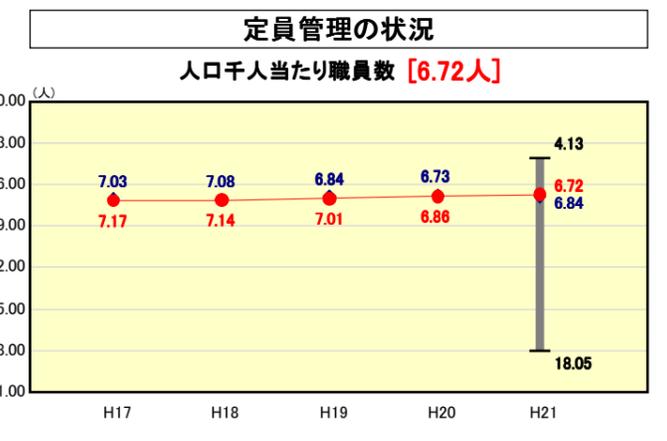
類似団体内順位 55/139
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 10/139
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 137/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 67/139
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

(財政力指数)
大型事業所がなく、第2次・第3次産業の集積が少ないこと等から、歳入に占める法人町民税の割合が低いことが、類似団体平均値を若干下回っている要因と考えられる。
町税の徴収率向上等自主財源の確保に努める一方、事業の選択と集中と図り、歳出縮減に取り組みながら財政の健全化を図る。

(経常収支比率)
平成10年度以降連続して伸び続けていたが、21年度決算においては地方交付税や臨時財政対策債発行可能額が増額となったことなどから0.5%改善した。しかし、類似団体平均値を若干上回っている状況であり、今後も公債費や扶助費の伸びが見込まれるため、定員管理の適正化による人件費抑制等により経常経費の削減に努め、経常収支比率を類似団体平均値並みに低下させることを目指す。

(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体平均値を大幅に下回っている理由として、ごみ処理業務、消防業務、電算業務等を一部事務組合において共同処理を行っていることが挙げられる。ただし、一部事務組合の運営に係る負担金を考慮した実質的な金額は大幅に増加することとなるため、一部事務組合においても集中改革プランにより定員管理の適正化や事務事業の見直し等により経費の抑制を求めていく必要がある。

(ラスパイレズ指数)
類似団体平均値よりもラスパイレズ指数が高い理由として、定期昇給に係る抑制を国同様に行っていないことが原因の1つとして挙げられる。給与水準の適正化による見直しを引き続き行い、国基準(100.0)と同水準まで比率を下げることを目標とする。

(将来負担の状況)
類似団体平均値を下回っているが、今後、小中学校耐震化対策等の大規模な事業実施による起債の発行や、退職手当に係る組合等積立額の不足も見込まれるほか、充当可能基金の残高についても減少傾向にあることから、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を図り、財政の健全化に努める。

(実質公債費比率)
類似団体平均値を若干下回っているものの、小中学校耐震化対策や土地区画整理事業等の大型事業債の借入が今後見込まれるほか、公営事業(下水道事業、病院事業等)への元利償還金に対する繰出金も今後増加する見込であることから、住民ニーズを的確に把握して事業の選択と集中を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

(人口千人当たり職員数)
類似団体平均値とほぼ同じ数値であるが、本町は生活保護法に基づく救護施設(房総平和園)を運営している数少ない団体である。同施設は平成21年度をもって民間団体へ継承したことから、平成22年度以降は数値の改善が見込まれる。